

令和3年度

第2回 山口県輸送用機械器具製造業最低賃金専門部会

令和3年10月7日(木)13時30分から
山口地方合同庁舎2号館5階会議室

議 題

1 金額審議について

2 その他

資 料

- 1 山口県金融経済情勢(2021年10月) 日本銀行下関支店
- 2 企業短期経済観測調査結果(2021年9月) 日本銀行下関支店
- 3 都道府県別輸送の特定最低賃金

当資料は当店 web サイトに掲載しています
<https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/>



BANK OF JAPAN
SHIMONOSEKI BRANCH



日本銀行

2021年10月1日
日本銀行下関支店
〒750-8601
下関市岬之町 7-1
TEL : 083-233-3113
FAX : 083-228-1021

山口県金融経済情勢 (2021年10月)

(概況)

県内景気は、持ち直しの動きが一服している。

短観における企業の業況感は、「良い」超幅が若干拡大した。

需要項目別にみると、公共投資は、緩やかに増加している。輸出は、前年を上回っている。個人消費は、感染症の影響により下押し圧力が強い状態が続く中、全体として持ち直しの動きが一服している。住宅投資は、持ち直している。設備投資は、緩やかに増加している。

こうした中、生産は、持ち直しの動きが一服している。雇用・所得情勢には、持ち直しの動きがみられている。物価は、前年比横ばいとなった。

企業倒産は、落ち着いている。金融面をみると、預金・貸出は、預金が前年を上回った一方、貸出が前年を下回った。貸出金利は、低下傾向にある。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の帰趨が、当地の金融経済に与える影響について注視していく必要がある。

【実体経済】

各統計の時期、計数については、後掲の山口県主要金融経済指標を参照。

公共投資	<p><u>公共投資</u>は、緩やかに増加している。 <u>公共工事請負金額</u>は、前年を下回った。</p>
輸出入	<p><u>輸出</u>は、前年を上回っている。 <u>輸出</u>、<u>輸入</u>ともに、前年を上回った。</p>
個人消費	<p><u>個人消費</u>は、感染症の影響により下押し圧力が強い状態が続く中、全体として持ち直しの動きが一服している。 <u>個人消費関連の販売統計</u>をみると、<u>百貨店・スーパー販売額</u>、<u>コンビニエンスストア販売額</u>、<u>ホームセンター販売額</u>、<u>ドラッグストア販売額</u>は、前年を下回った。また、<u>耐久消費財</u>では、<u>家電大型専門店販売額</u>、<u>乗用車新車登録台数</u>は、前年を下回った。</p>
住宅投資	<p><u>住宅投資</u>は、持ち直している。 <u>新設住宅着工戸数</u>は、前年を上回った。</p>
設備投資	<p><u>設備投資</u>は、緩やかに増加している。 <u>山口県短観</u>（2021年9月調査）における企業の設備投資をみると、2021年度は、増加計画となっている。 <u>建築物着工床面積</u>（非居住用）は、前年を上回った。</p>
生産	<p><u>生産</u>は、持ち直しの動きが一服している。 <u>鉱工業生産指数</u>（7月）は、前月比低下した。業種別にみると、鉄鋼、窯業・土石製品は上昇した一方、輸送機械は低下した。</p>
雇用・所得	<p><u>雇用・所得情勢</u>には、持ち直しの動きがみられている。 <u>有効求人倍率</u>は、前月を下回った。<u>常用労働者数</u>は、前年を下回った一方、<u>現金給与総額</u>は、前年を上回ったことから、<u>雇用者所得</u>は、前年を上回った。</p>
物価	<p><u>物価</u>は、前年比横ばいとなった。 <u>消費者物価指数</u>（除く生鮮食品）は、前年比0.0%となった。</p>

【企業倒産】

企業倒産	<p><u>企業倒産</u>は、落ち着いている。 件数（6件）は前年（5件）を上回ったほか、<u>負債総額</u>（1,095百万円）も前年（145百万円）を上回った。</p>
------	--

【金融】

預金 貸出	預金・貸出は、預金が前年を上回った一方、貸出が前年を下回った。 県内金融機関（銀行、信金）の預金、貸出の動向をみると、預金が前年を上回った一方、貸出が前年を下回った。
貸出約定 平均金利	貸出金利は、低下傾向にある。 貸出約定平均金利は、前月に比べ、短期が上昇した一方、長期が低下し、総合でも低下した。

以 上

山口県主要金融経済指標 (1)

— p : 速報値、r : 訂正または改定値
 — 特に記載のない限り、全て山口県に関する計数

1. 需要コンポーネント

		公共投資		輸出入		個人消費 (前年比%)				
		公共工事 請負金額	輸出	輸入	百貨店・スーパー販売額		コンビニエンス ストア 販売額	ホームセンター 販売額	ドラッグストア 販売額	家電 大型専門店 販売額
					(全店)	(既存店)				
20/	7-9月	3.0	-16.0	-40.4	-2.2	-1.9	-3.7	12.2	4.1	-8.2
	10-12	-6.4	15.2	-35.8	-0.0	0.8	-1.0	15.2	13.5	24.2
21/	1-3	-23.0	16.6	-1.5	-1.7	-1.9	-0.9	5.8	0.1	9.8
	4-6	17.3	48.9	51.9	1.6	1.2	7.1	-8.5	-3.1	-10.4
21/	5	37.0	39.4	68.9	2.5	2.1	6.9	-9.1	-1.0	-3.1
	6	40.7	43.5	73.3	-4.0	-4.6	2.4	-11.2	-2.8	-23.0
	7	3.0	7.6	r 71.1	-1.7	-2.2	8.2	-2.0	2.9	-3.9
	8	-37.3	43.9	p 91.9	p -5.2	p -5.7	p -1.5	p -17.7	p -1.8	p -20.6
資料出所		西日本 建設業保証	財務省		経済産業省					

		個人消費 (前年比%)			住宅投資	設備投資
		乗用車新車 登録台数	うち		新設住宅 着工戸数	建築物着工 床面積 (非居住用)
			登録車	軽自動車		
20/	7-9月	-10.7	-12.8	-7.8	-18.1	-49.0
	10-12	13.1	15.3	10.2	-11.8	-45.6
21/	1-3	6.1	4.5	8.1	12.9	24.2
	4-6	23.2	14.6	37.3	35.4	-16.1
21/	5	49.2	24.8	93.8	46.9	-4.8
	6	-1.8	-0.3	-3.9	49.1	-6.9
	7	-6.5	3.9	-19.2	13.0	24.8
	8	-5.5	1.2	-14.2	2.1	519.7
資料出所		中国運輸局			国土交通省	

設備投資 (前年比%、21年9月調査)		
山口県企業短期経済観測調査 設備投資額 (含む土地投資額)		
	2020年度実績	2021年度計画
全産業	12.6	0.2
製造業	20.0	5.2
非製造業	-6.7	-16.6
資料出所	日本銀行下関支店	

(注) 公共工事請負金額、輸出入、新設住宅着工戸数、建築物着工床面積の四半期計数、乗用車新車登録台数の月次、四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。

2. 生産関連

		(季節調整済・前期比%) 鉱工業指数		
		生産	出荷	在庫
20/	7-9月	11.5	9.2	-3.2
	10-12	6.0	6.1	-4.6
21/	1-3	2.2	6.2	-5.4
	4-6	4.4	1.9	-1.5
21/	5	-0.6	-2.1	2.5
	6	-3.5	r -3.1	-0.4
	7	p -4.2	p -4.7	p 4.5
	8	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所		山口県		

(注) 15年基準。

3. 雇用・所得

		(前年比%) 雇用・所得			
		有効求人倍率 (季調済) (倍)	常用労働者数	現金給与総額 (名目)	雇用者所得
20/	7-9月	1.20	-0.1	0.2	0.0
	10-12	1.21	0.3	1.0	1.2
21/	1-3	1.28	-0.9	1.0	0.1
	4-6	1.33	-0.2	3.2	3.0
21/	5	1.35	-0.4	4.6	4.1
	6	1.36	0.3	3.3	3.6
	7	1.36	-1.3	5.9	4.6
	8	1.35	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所		厚生労働省	山口県		

(注) 1. 常用労働者数、現金給与総額は、事業所規模5人以上。指数ベース、15年基準。
 2. 有効求人倍率、常用労働者数、現金給与総額の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。
 3. 雇用者所得は、次式に基づき、日本銀行下関支店で算出。雇用者所得=常用労働者数×現金給与総額。

山口県主要金融経済指標 (2)

4. 物価

(前年比%)

		消費者物価指数 (除く生鮮食品)
		山口市
20/	7-9 月	-0.1
	10-12	-0.9
21/	1-3	-0.4
	4-6	-0.3
21/	5	-0.3
	6	-0.2
	7	0.2
	8	0.0
資料出所		総務省

(注) 消費者物価指数(除く生鮮食品)の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。20年基準。

5. 企業倒産、金融

(前年比%)

	企業倒産		金融					
	件数 (件)	負債総額 (百万円)	預金 (末残)	貸出 (末残)	貸出約定平均金利(ストックベース)			
					総合 (%)	短期 (%)	長期 (%)	
20/	7-9 月	15	643	7.6	4.4	1.178	1.758	1.158
	10-12	13	1,640	8.0	4.0	1.171	1.688	1.155
21/	1-3	20	5,744	8.1	2.4	1.156	1.652	1.141
	4-6	6	340	3.9	-0.3	1.139	1.674	1.124
21/	5	2	80	5.4	0.5	1.141	1.683	1.127
	6	1	30	3.9	-0.3	1.139	1.674	1.124
	7	5	700	4.3	-0.4	1.141	1.651	1.128
	8	6	1,095	4.1	-1.1	1.137	1.671	1.123
資料出所		東京商工リサーチ		日本銀行下関支店				

- (注) 1. 企業倒産(件数、負債総額)の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。
 2. 預金(末残)および貸出(同)は、以下の定義による。
 ・国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の山口県内店舗分および同県内に本店を置く信用金庫。
 ・銀行勘定を集計。ただし、国内銀行については、オフショア勘定を除く。
 3. 貸出約定平均金利は、以下の定義による。
 ・山口県内に本店を置く国内銀行(県内店舗ベース)および信用金庫(全店ベース)の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。
 ・貸出金利・貸出金残高は銀行勘定の円貸出のうち、当座貸越を除く。
 4. 預金、貸出、貸出約定平均金利の四半期計数は、各四半期末月の月次計数。



Bank of Japan Shimonoseki Branch

2021年10月1日
日本銀行下関支店



企業短期経済観測調査結果（2021年9月）

—山口県—

【調査対象企業数および回答状況】

	調査対象企業数	回答社数	回答率
全産業	183社	183社	100.0%
製造業	88社	88社	100.0%
非製造業	95社	95社	100.0%

【回答期間】 8月26日～9月30日

【回答率】 業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100

【判断項目の集計方法】

判断項目については、調査対象企業からの回答（「1、2、3」）を、以下のように算出される「DI」（ディフュージョン・インデックス<Diffusion Index>）という指標に加工・集計。

DI（%ポイント）

＝「第1選択肢の回答社数構成比（%）」－「第3選択肢の回答社数構成比（%）」

—— 例えば「業況判断DI」は、「1. 良い」「2. さほど良くない」「3. 悪い」のうち、「1. 良い」の回答社数構成比から「3. 悪い」の回答社数構成比を引いて算出。

【本件に関するお問い合わせ先】

日本銀行下関支店総務課（TEL：083-233-3113）

当資料は当店ホームページ（<https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/>）に掲載しています。

1. 業況判断

業況判断DI

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	2020年 12月	2021年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
全産業	▲ 4	▲ 1	10	9	11	1	11	0
製造業	▲ 9	▲ 7	12	16	18	6	21	3
非製造業	1	5	8	2	3	▲ 5	3	0

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下、同じ)。

主要業種別業況判断DI

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

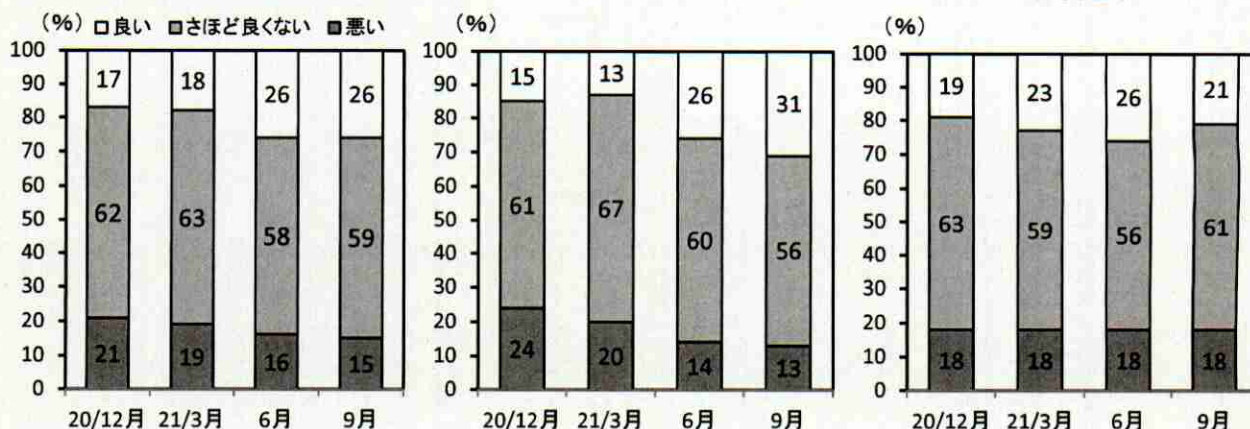
	2020年 12月	2021年 3月	6月		9月				
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅	
						変化幅	変化幅		
製造業	化学	▲ 9	5	40	40	45	5	36	▲ 9
	石油・石炭製品	▲ 25	▲ 25	50	50	50	0	25	▲ 25
	窯業・土石製品	25	25	25	25	50	25	25	▲ 25
	鉄鋼	▲ 45	▲ 56	▲ 56	▲ 45	▲ 11	45	▲ 33	▲ 22
	食料品	▲ 10	0	▲ 10	0	▲ 20	▲ 10	20	40
	金属製品	0	0	0	20	20	20	60	40
	はん用・生産用・業務用機械	25	▲ 12	38	25	25	▲ 13	25	0
	電気機械	25	0	0	0	50	50	75	25
	輸送用機械	▲ 15	▲ 15	▲ 14	0	▲ 29	▲ 15	▲ 14	15
非製造業	建設	19	27	31	4	15	▲ 16	7	▲ 8
	不動産・物品賃貸	50	38	50	12	38	▲ 12	25	▲ 13
	卸売	▲ 34	▲ 16	0	▲ 8	0	0	0	0
	小売	▲ 8	0	0	▲ 9	▲ 16	▲ 16	▲ 25	▲ 9
	運輸・郵便	▲ 30	▲ 20	▲ 10	▲ 10	▲ 20	▲ 10	▲ 20	0
	対事業所サービス	0	13	25	25	37	12	38	1
	対個人サービス	50	50	50	75	50	0	75	25
	宿泊・飲食サービス	▲ 14	▲ 29	▲ 71	▲ 15	▲ 43	28	▲ 14	29
全国(全規模・全産業)	▲ 15	▲ 8	▲ 3	▲ 5	▲ 2	1	▲ 5	▲ 3	

▽業況判断DIの選択肢別社数構成比

(全産業)

(製造業)

(非製造業)



2. 売上・収益計画

売上高

(前年度比・%)

	2019年度	2020年度		2021年度	
	実績	実績	修正率	計画	修正率
全産業	▲ 3.1	▲ 18.2	—	15.4	1.5
製造業	▲ 4.8	▲ 25.4	—	23.9	2.0
非製造業	▲ 0.6	▲ 7.9	—	5.5	0.9
全国(全規模・全産業)	▲ 1.4	▲ 7.8	—	3.2	0.4

(注) 修正率は、前回調査との対比(以下同じ)。

経常利益

(前年度比・%)

	2019年度	2020年度		2021年度	
	実績	実績	修正率	計画	修正率
全産業	▲ 15.4	▲ 27.6	—	48.7	6.2
製造業	▲ 23.7	▲ 61.5	—	218.9	7.8
非製造業	▲ 5.6	4.3	—	▲ 9.8	4.2
全国(全規模・全産業)	▲ 9.6	▲ 20.1	—	15.0	5.4

3. 設備投資計画等

設備投資額(含む土地投資額)

(前年度比・%)

	2019年度	2020年度		2021年度	
	実績	実績	修正率	計画	修正率
全産業	8.5	12.6	—	0.2	▲ 1.5
製造業	3.5	20.0	—	5.2	▲ 1.6
非製造業	23.8	▲ 6.7	—	▲ 16.6	▲ 1.1
全国(全規模・全産業)	▲ 0.6	▲ 8.5	—	7.9	0.8

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

生産・営業用設備判断DI

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

	2020年	2021年	6月		9月			
			12月	3月	最近	先行き	最近	先行き
			最近	先行き	変化幅		変化幅	
全産業	▲ 1	0	▲ 3	▲ 1	▲ 5	▲ 2	▲ 5	0
製造業	9	11	6	6	4	▲ 2	▲ 2	▲ 6
非製造業	7	▲ 7	▲ 8	▲ 6	▲ 9	▲ 1	▲ 6	3

4. 需給、在庫、価格判断

国内での製商品・サービス需給判断DI

(「需要超過」－「供給超過」・%ポイント)

	2020年 12月	2021年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	▲ 15	▲ 14	▲ 10	▲ 9	▲ 8	2	▲ 11	▲ 3
製造業	▲ 28	▲ 28	▲ 24	▲ 20	▲ 15	9	▲ 13	2
非製造業	▲ 9	▲ 6	▲ 1	▲ 3	▲ 4	▲ 3	▲ 10	▲ 6

製商品在庫水準判断DI

(「過大」－「不足」・%ポイント)

	2020年 12月	2021年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
製造業	12	17	17	/	15	▲ 2	/	/

販売価格判断DI

(「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2020年 12月	2021年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	▲ 1	5	9	9	12	3	21	9
製造業	▲ 2	4	17	17	23	6	31	8
非製造業	▲ 1	5	4	4	6	2	15	9

仕入価格判断DI

(「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2020年 12月	2021年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	15	21	36	34	42	6	43	1
製造業	15	23	50	46	63	13	58	▲ 5
非製造業	15	20	26	26	30	4	33	3

5. 雇用

雇用人員判断DI

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

	2020年 12月	2021年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	▲ 25	▲ 27	▲ 25	▲ 26	▲ 24	1	▲ 29	▲ 5
製造業	▲ 5	▲ 7	▲ 11	▲ 19	▲ 11	0	▲ 15	▲ 4
非製造業	▲ 39	▲ 40	▲ 34	▲ 31	▲ 32	2	▲ 38	▲ 6

新卒採用計画 (6月・12月調査のみ)

(前年度比・%)

	2020年度 実績	2021年度 計画	2022年度 計画
全産業	—	—	—
製造業	—	—	—
非製造業	—	—	—

6. 企業金融

資金繰り判断DI

(「楽である」－「苦しい」・%ポイント)

	2020年 12月	2021年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	16	15	17	/	15	▲ 2	/	/

金融機関の貸出態度判断DI

(「緩い」－「厳しい」・%ポイント)

	2020年 12月	2021年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	34	30	27	/	27	0	/	/

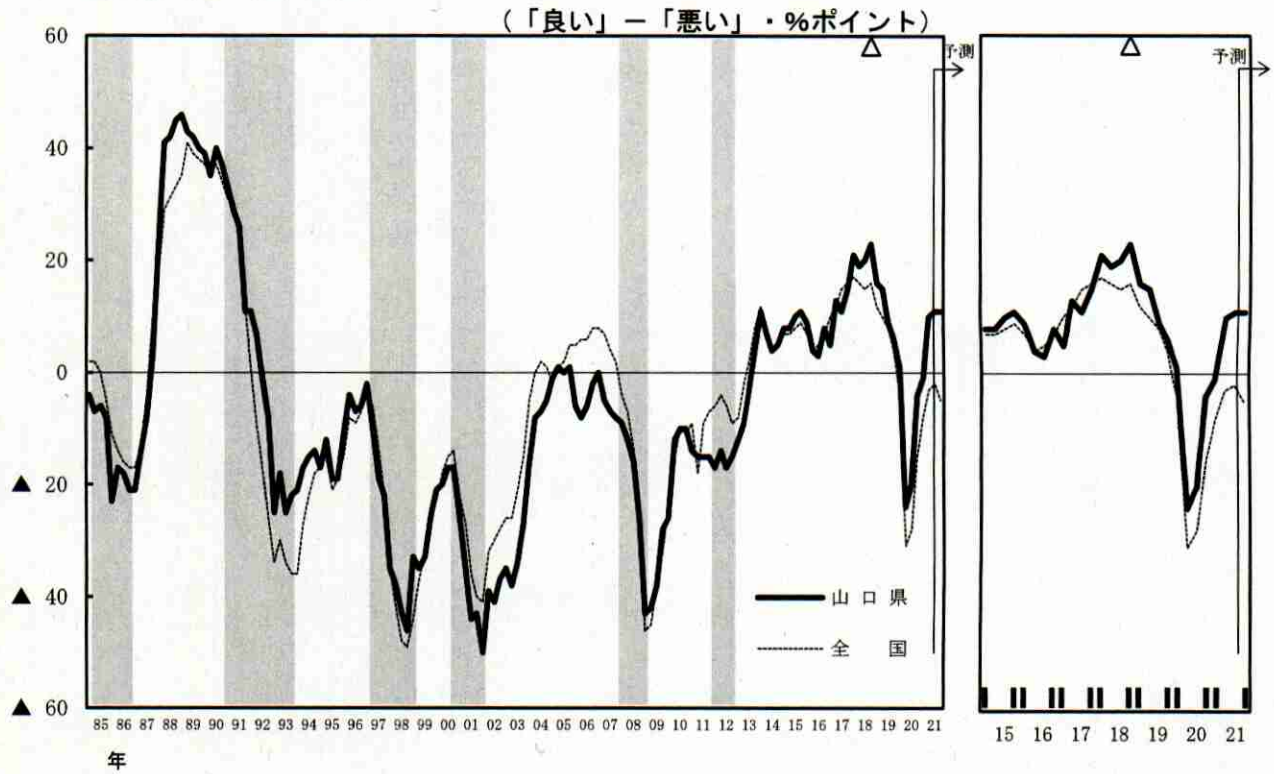
借入金利水準判断DI

(「上昇」－「低下」・%ポイント)

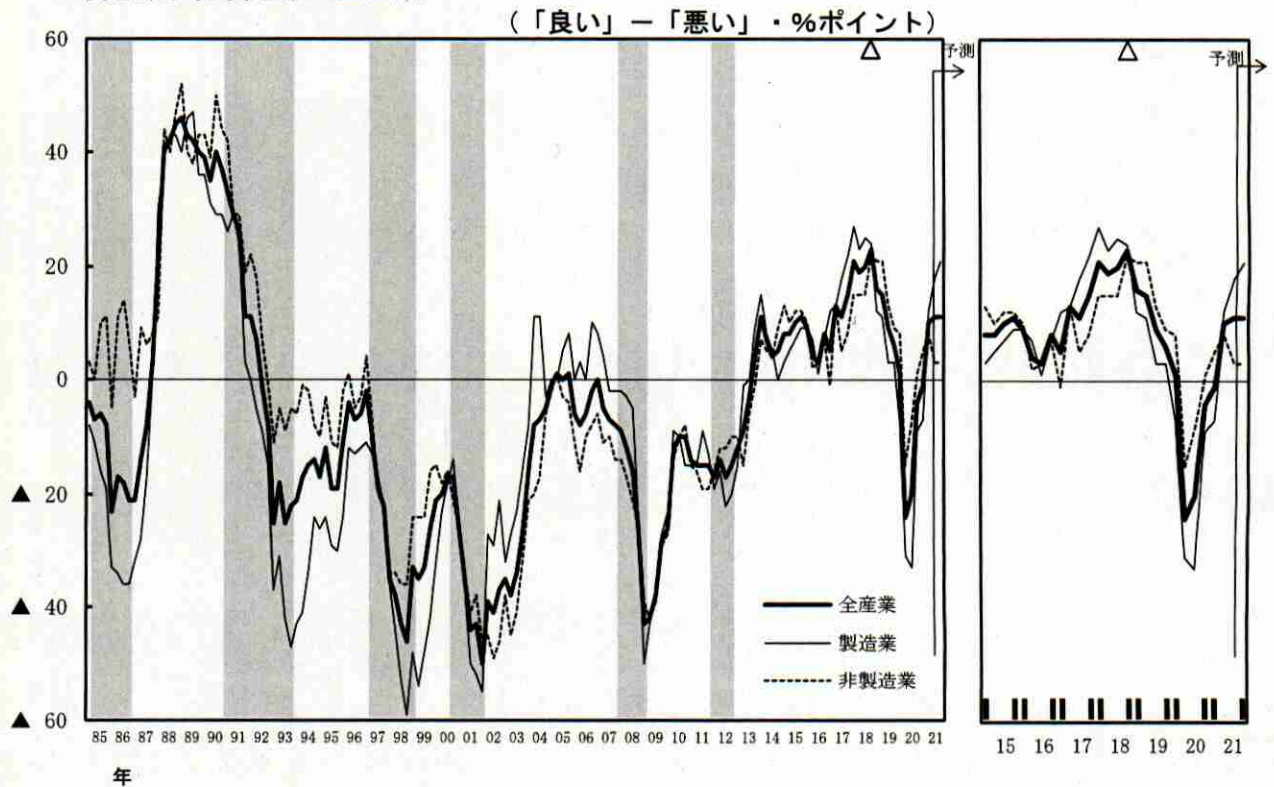
	2020年 12月	2021年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	▲ 8	▲ 3	▲ 2	1	▲ 4	▲ 2	1	5

(参考) 業況判断DIの推移

▽全産業 (山口県、全国)



▽製造業、非製造業 (山口県)



(注) シャドーは、景気後退期 (内閣府調べ)。△は直近 (2018年10月) の景気の山。

都道府県別輸送の特定最低賃金

都道府県	ランク	特定最低賃金				地域別最低賃金		その他	
		現行額	令和3年度	引上げ額	令和2年度の引上額	発効日	令和3年度		引上げ額
北海道	C	889			+2	R2. 12. 2	889	28	
秋田	D	877	907	30	+4	R2. 12. 25	822	30	
山形	D	861			+3	R2. 12. 25	822	29	
福島	D	870			+1	R2. 12. 12	828	28	
栃木	B	920			+3	R2. 12. 31	882	28	
群馬	C	910			+2	R2. 12. 31	865	28	
埼玉	A	966	990	24	+5	R2. 12. 1	956	28	
東京	A	838			埋没	H24. 2. 18	1,041	28	
神奈川	A	855			埋没	H25. 3. 1	1,040	28	
富山	B	912			+5	R2. 12. 19	877	28	
石川	C	922			+2	R3. 1. 10	861	28	
山梨	B	919			+1	R3. 1. 14	866	28	
岐阜	C	932			+2	R2. 12. 21	880	28	自動車
岐阜	C	971			+1	R2. 12. 21	880	28	航空機
静岡	B	951			+1	R2. 12. 21	913	28	
愛知	A	957			+2	R2. 12. 16	955	28	
三重	B	942			+1	R2. 12. 21	902	28	
滋賀	B	936			+2	R2. 12. 31	896	28	
京都	B	947			±0	R1. 12. 22	937	28	
大阪	A	970	998	28	+1	R2. 12. 1	992	28	自動車
兵庫	B	978	1002	24	+3	R2. 12. 1	928	28	
島根	D	887			+8	R2. 12. 5	824	32	
岡山	C	921			必要性なし	R1. 12. 29	862	28	自動車
岡山	C	954			同上	R1. 12. 18	862	28	船舶
広島	B	915			+1	R2. 12. 31	899	28	自動車
広島	B	957			+1	R2. 12. 31	899	28	船舶
山口	C	937			+1	R2. 12. 15	857	28	
香川	C	956			+3	R2. 12. 15	848	28	船舶
愛媛	D	938			+3	R2. 12. 25	821	28	同上
福岡	C	944			±0	R1. 12. 10	870	28	
長崎	D	875	必要性なし		必要性なし	R1. 11. 29	821	28	船舶
熊本	D	888			+4	R2. 12. 15	821	28	
大分	D	878			+3	R2. 12. 25	822	30	